

教育研究業績書

2023年10月23日

所属：英語グローバル学科

資格：講師

氏名：加藤 丈太郎

研究分野	研究内容のキーワード
移民研究、国際移動、国際社会学、多文化共生論、開発と移住、質的研究方法	移民、難民、非正規移民、技能実習、留学、ベトナム、主体性、インタビュー
学位	最終学歴
博士（学術）、修士（国際関係学）、学士（社会科学）	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科国際関係学専攻博士後期課程修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1. LL（視聴覚）教室を用いた英語学習	2023年4月～現在	LL（視聴覚）教室の設備を活かし、通訳の授業ではシャドウイングを学習に取り入れている。受講者はどこが理解できていないのかを明確に把握して、改善することが可能となる。翻訳の授業では、受講者の作業を順番にモニターしている。その都度、助言や改善案の提示を行うことで、受講者が迅速に翻訳の質を上げることができる。
2. 実体験を踏まえてのインタビュー技法の体得	2023年4月～現在	卒業研究I（学部3年ゼミ）では、インタビュー技法をミニ講義と実習を通じて段階的に学ぶ。ゼミ中にゲストを招いてゼミ生に実際にインタビューを行ってもらうことで、インタビュー技法を体得できるようにしている。
3. 対面とオンデマンドを組み合わせた授業展開	2023年4月～現在	インプットをオンデマンド、アウトプットを対面で行い、ポストコロナの中での最適な教育方法を模索している。オンデマンドは講義を中心とし、受講者は講義を繰り返し再生するなどして自らのペースで知識を獲得できる。対面はワークショップを中心とし、講義で身につけた知識を用いて、他学部他学科の受講者と共に活動する中から、より理解を深める機会としている。
4. 学生ボランティア活動への助言	2022年4月～現在	武庫川女子大学英語グローバル学科（旧英語文化学科）公認のボランティア団体MEC（Mukogawa English Community）において、NGO/NPO勤務の経験を活かし、学生に助言を行っている。2022年度はMEC所属の学生がプラスチックごみに着目したSDGsに関する展示をコロナ甲子園（2023年1月）、ららぽーと甲子園（2023年2月）において実現した。
5. オンデマンド科目でのレポートへのコメント、模範レポートの紹介	2022年4月～2023年1月	オンデマンド科目において、毎週レポート課題を出題し、提出分に全てコメントをつけて返却している。また、模範レポートを毎回選出し、動画において紹介することで、レポートで何を評価したかを伝えると共に、受講者が他の受講者の考えを知る機会としている。
6. 修士論文 副査	2021年4月～2022年3月	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科修士課程11件（うち9件 英語論文、2件 日本語論文）
7. 海外のゲストスピーカーに学生が英語で質問	2020年4月～現在	ドイツ・ベルリン在住のシリア難民、米国・ニュージャージー州在住の非正規移民とZoomをつなぎ、英語で講演を聞き、学生に英語で質問する機会を提供した。
8. 演劇（フォーラムシアター）の実施	2018年4月～現在	日本に暮らす移民・難民の気持ちをより理解するために、学生が自らシナリオを作り、演技を行う演劇を授業に取り入れている。また、演劇で演じたシーンにおいて移民・難民に発生した問題をどのようにすれば解決できるかを演者と観客（演者以外の学生）が共に考える「フォーラムシアター」を行っている。
9. 移民・難民・企業関係者等をゲストスピーカーに招へい	2016年4月～現在	日本に暮らす移民・難民、地方で外国人を雇用している経営者、ベトナムで介護技能実習生の養成に携わる日本語教師、航空会社のパイロットなどをゲストス

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
		ピーカーとして毎年招へいしている。
2 作成した教科書、教材		
1. 『難民の？（ハテナ）がわかる本』	2023年3月	木下理仁著（作成協力）
2. 『基本アクティビティ集2 難民』	2019年3月	開発教育協会発行（作成協力）
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. ボランティアマネジメント・能力開発	2010年4月～2017年3月	7年間のNGO/NPO勤務時には、社会人及び様々な大学の学生をボランティアとして受け入れ、相談同行、クラウドファンディングでの広報など、個々の興味・関心を見ながら業務を依頼し、彼女・彼らの能力を開発してきた。この点が「エクセレントNPO大賞」（主催：エクセレントNPOをめざそう市民会議、共催：毎日新聞社）において評価され、ノミネートに至った。
4 その他		
1. 法政大学学生・三輪田学園生徒を対象とした移民サポートボランティア講座での講師	2022年11月21日	主催 法政大学市ヶ谷ボランティアセンター 講演「日本の移民（外国人）受け入れのこれまで」、ワークショップ「私と移民」他
2. 武庫川女子大学 令和4年度前期 授業改善奨励制度（学長表彰）	2022年10月18日	共通教育科目（一般教養科目）「国際協力入門」小レポートでのフィードバック方法（提出者全員への毎週のフィードバック、模範文章の選出並びに動画での解説）が評価され、学長表彰に至った。
3. 小林聖心女子学院へのオンディマンド講義の提供	2021年12月	講義「『ボートピープル』からベトナム『定住難民』の受け入れへ」
4. 北九州市立大学外国語学部 北美幸教授ゼミでのゲストスピーカー	2021年11月4日	講演「移民・難民と共に暮らす社会をめざして一私達にできること」
5. 法政大学「法政グローバルデイ2021」での講演	2021年5月9日	講演「移民・難民を身近に感じる一口ヒンギャ民族・長谷川留理華さんを通じて」
6. 上智大学外国語学部英語学科 講義「Migration Studies」でのゲストスピーカー（英語）	2021年1月13日	講演「Japanese Society Living with Immigrants」
7. 法政大学学生・三輪田学園生徒を対象としたボランティア研修会での講師	2020年11月16日	主催 法政大学市ヶ谷ボランティアセンター 講演「コロナ禍を生きる移民について考える」
8. 法政大学がUNHCRと連携して行った難民映画の上映に関連しての講演	2019年11月29日	主催 法政大学 UNHCR WILL2LIVE Cinema パートナーズ 講演「世界と日本における難民の今」
9. 法政大学学生を対象とした、ボランティア研修会での講師	2019年11月28日	主催 法政大学市ヶ谷ボランティアセンター 講演「日本に暮らす外国人のサポートについて考えよう」
10. 早稲田大学グローバルエデュケーションセンター設置科目「学術的文章の作成」でのライティング指導員	2010年4月～2016年12月	早稲田大学において所定の研修を受け、同大学学生を対象にした、オンディマンド授業「学術的文章の作成」において、累計約1,060名の学生の文章指導に携わってきた。1単位分の成績評価も行った。授業評価アンケートでは、ほぼ全ての学生から「満足」「ほぼ満足」と評価をされた。
職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1. TOEIC Listening & Reading	2022年2月27日	905点
2. 専門社会調査士	2021年10月1日	第002694号
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. フィールドトリップ企画・引率	2021年4月～2022年3月	早稲田大学国際学術院アジア太平洋研究科の留学生向け科目「現代日本理解演習」（英語）において留学生にフィールドでの学びの機会を提供した。NGO/NPO勤務時のネットワークを活かし、ミャンマー料理レストラン、自治体が設置している国際交流財団等、英語での対応が可能な訪問先を見つけ、事前の調整から当日の進行まで担当した。
2. NGO/NPO法人運営・統括	2010年4月1日～2017年3月31日	NPO法人ASIAN PEOPLE'S FRIENDSHIP SOCIETYの代表理事として、外国人住民の権利擁護のための政策提言、

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
3. 国際シンポジウム主催	2010年4月～2017年3月	相談に従事した。また、地域での国際交流イベントの企画、外国出身のリーダーを育成する研修会を実施してきた。
4. 社会人向け研修プログラム開発・運営	2007年10月1日～2010年3月31日	韓国の移民支援団体、フィリピンの政府機関、インドネシアの研究者を招へいし、国際シンポジウムを主催した。
5. 人事（教育・研修担当）	2006年4月1日～2017年9月30日	東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターにおいてコーディネーターを務めた。外国人支援に携わる行政職員、学校教員、市民団体職員向けの研修プログラムの開発・運営に携わった。
6. 外国人支援・外国人相談	2003年10月～2017年3月	株式会社ジェイエイシージャパン（現ジェイエイシーリクルートメント）において人事を担当した。新卒内定者フォロー、新卒・中途社員入社時研修、新卒社員フォローアップ研修など、研修の企画・運営に携わった。
		2003年10月よりボランティアとして外国人支援に携わる。2010年4月に専従となり、常時約30カ国約120名の外国人相談を担当してきた。特に、在留資格がない外国人を正規化する相談に力を入れてきた。「解決型相談」を志向し、相談者への同行支援を数多く行ってきたため、行政窓口、出入国在留管理局などの現場における課題についても把握している。
4 その他		
1. NPO法人神戸定住外国人支援センター「『多文化共生』施策を高めるための遂行組織と外国ルーツ市民当事者の『響きあう』場の醸成プロジェクト」調査研究員	2023年4月～現在	芸術・研究などを通じて「多文化共生」分野で活躍する外国出身者にインタビューを行う中で、多文化共生施策の遂行組織と当事者がいかにすれば響き合えるのかを考えている。
2. BEBESEA (Better Engagement Between East and Southeast Asia) (Advisory Board)	2022年9月～現在	BEBESEAは、国際移動に関して、東南アジア・東アジアの地域連携での課題解決を目指す実務家・研究者のプラットフォームである。外国人支援に実務家として携わった経験および移民研究での知見を元に、アドバイザーを務めている。
3. 笹川平和財団「新人流時代の共生社会モデル構築」事業（ワーキンググループ委員）	2022年8月～現在	外国人住民・労働者を包摂する共生社会を実現するための自助・共助のモデルを構築するための助言及び意見交換を行っている。
4. NPO法人神戸定住外国人支援センター「行政・国際交流協会における『多文化共生』地域サービスに係る実態調査」（調査研究員）	2022年8月～2023年3月	兵庫県・神戸市における行政サービスを外国出身者がどのように利用しているのか、またいかなる課題があるのかを属性（主に出身国、世代）別にフォーカス・グループを用いて調査している。
5. 早稲田大学総合研究機構アジア国際移動研究所（招聘研究員）	2022年4月1日～現在	国際移動に関わる研究、特に留学生の進路決定要因において、日独で比較研究を進めている。
6. 早稲田大学国際学術院アジア太平洋研究センター（特別センター員）	2022年4月1日～現在	「国際移動とシティズンシップ」研究部会の一員として研究を進めている。
7. 山梨大学「女性のためのインターンシップ型ステップアッププログラム」（インターンシップ受け入れ）	2021年4月～現在	山梨県「女性のための復職とステップアップセミナー」事業において、インターン（復職を目指す社会人女性）のうち、外国人支援に興味を持つ方への助言を行っている。
8. ジェトロ・アジア経済研究所（研究会委員）	2020年10月～2022年3月	研究会「在日外国人コミュニティのCOVID-19感染拡大に備えるための情報ネットワーク調査」に委員として委嘱を受け、日本のベトナム人コミュニティに関する調査・事業への助言を行った。
9. 北九州市立大学外国語学部（非常勤講師）	2020年8月～2020年9月	担当科目「国際関係特講II」（主に多文化共生分野の学びを提供）
10. 上智大学総合グローバル学部（非常勤講師）	2020年7月～2020年9月	担当科目「移民・難民の国際社会学」
11. Human Rights Working Group (Field Researcher)	2020年6月～2020年12月	日本における移民へのCOVID-19の影響について、政策のレビュー及びフィールド調査を行い、報告書を作成した。
12. 青山学院大学・東京外国語大学司法通訳養成講座（研修会講師）	2019年10月～2022年3月	講座の開講科目「多文化共生基礎」の講師を務めた。
13. 東京女子大学現代教養学部心理・コミュニケーション	2019年4月～2021年9月	担当科目「多文化教育」

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
4 その他		
ン学科コミュニケーション専攻（非常勤講師） 14. 法政大学キャリアデザイン学部（兼任講師）	2018年4月～2021年9月	担当科目「多文化社会III（多文化社会と人間）」 国際文化学部の学生も履修
15. 聖心女子大学グローバル共生研究所（客員研究員）	2017年11月～2018年7月	難民・避難民に関する研究を学内外の研究者と共に 行った。2017年12月には、ロヒンギャ難民緊急シンポ ジウムにおいて「無国籍という問題」について報告を 行った。
16. 聖心女子大学現代教養学部人間関係学科（非常勤講 師）	2016年4月～2022年3月	担当科目「比較文化学特講5」（主に移民・難民に関 する学びを提供）
17. 上智大学外国語学部（非常勤講師）	2015年4月～2015年9月	担当科目「グローバル化と人権」
18. 公益財団法人かながわ国際交流財団（調査コーデ イナー・調査員）	2010年6月～2016年3月	神奈川県内の外国人コミュニティ調査及び同調査報告 書の作成、県内の留学生受け入れ機関調査及び報告書 の作成に従事した。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要

1 著書				
1. 『いっしょに考える 難民の支援—日本暮 らす「隣人」と出会 う』	共	2023年7月 10日	明石書店	A5版、224頁 編著者 南野奈津子、森恭子、著者総数12名 担当部分 第5章「難民申請者はどのように生き延びているのか—非 正規状態におかれている人たち」 難民申請者でかつ非正規の状態に置かれている人たちに焦点を当て た。まず、難民申請者がどのように「非正規」となるのかを説明し た。次に、「非正規」という状況が難民申請者にどのような制約を 生み出しているのかを述べた。さらに、「非正規」という状況下で 難民申請者がどのように生き延びているのかを明らかにした。さい ごに、「非正規」という状況を解消するために何か必要なかを考 えた。
2. Language Support for Immigrants in Japan: Perspectives from Multicultural Community Building	共	2023年7月	LEXINGTON BOOKS	186ページ 編著者 Hattori, Keiko, Makiko Shinya and Kurie Otachi 担当部分 Chapter 7 Japanese Language Learning for Technical Intern Trainees from Vietnam: Considering through the Supporting Experience at the Kawaguchi Catholic Church, pp.115-127 筆者がカトリック川口教会でベトナム人を対象に日本語教室を4年間 運営した経験を振り返り、多様な参加者がいる中ですべてを包摂す るために何をすべきかを論じた。具体的には、コミュニティベース の日本語教室では、参加者も教える側も共に学び合う場とするのが 重要であると述べた。
3. 『移民ディアスポラ 研究11 コロナ禍の 移民と医療—情報・ 保険・医療サービ ス』	共	2023年6月	明石書店	A5版、192ページ 編著者 山田健司、小林真生、監修者 駒井洋 担当部分 第1章「外国人の保健医療アクセス—新型コロナ・ワクチン接種をと おして見えてきた課題」pp.21-43（藤田雅美、神田未和、清原宏 之、池田早希、岩本あづさ、手島祐子、新居みどり、村田陽次、加 藤丈太郎、弓野綾、沢田貴志、佐藤寛、仲佐保、12名の共著） 国際医療を中心とする研究者と実務家が協働して行ったプロジェク トに基づく実証研究である。以下の点が明らかとなった。移民への コロナウィルスワクチンへのアクセスは日本国民よりも低い。特に 住民資格のない移民への配慮が欠如している。（全ての希望者する 移民に）ワクチン接種を実現するためには情報発信のチャネルをよ り多様化する必要がある。また、セクター間での協働が重要とな る。 第3章「外国人新型コロナワクチンセンターの取り組み—市民団体の 取り組みから」pp.51-62（青柳りつ子、新居みどり、加藤丈太郎 （最終著者）、3名の著者） 全ての都道府県・政令指定都市の外国人相談ワンストップセンター にヒアリングを行い、コロナワクチン接種においてどの程度同セン ターで支援が行われているのかを明らかにした。また、外国人の中

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
4. 『移民ディアスポラ研究10 入管の解体と移民庁の創設—出入国在留管理から多文化共生へ』	単	2023年5月31日	明石書店	でも在留資格上の問題からコロナワクチンの接種券が発行されない人に、いかにしてワクチン接種を実現したか、その過程を説明した。 A5版、304ページ 編著者 加藤丈太郎、監修者 駒井洋、著者総数17名 本書では、省庁を横断する形で「移民庁」を内閣府に創設することを提案する。本書は4部から構成される。第1部では「人権無視の外国人管理」の実態を、具体的な事例を元に明らかにする。第2部では「元入管職員の『中の視点』」と題し、入管における問題を「中の視点」から明らかにする。第3部では「入管の歴史」を、戦前から戦後にかけて、現代まで追いかける。第4部では、第1部から第3部での入管に対する批判的検討を踏まえ、「移民庁創設に向けて」、なぜ、移民庁が必要なのかを理論的側面、諸外国との比較から説明する。
5. 『新しい国際協力論 第3版—グローバル・イシューに立ち向かう』	共	2023年4月30日	明石書店	A5版、393ページ 編著者 山田満・堀江正伸、著者総数16名 担当部分 第16章「国内で『国際協力』—日本に暮らす外国人（移民）に着目して」 pp.363-380 「在留外国人」統計、日本国内における外国人（移民）受け入れの歴史の概要を説明した。人口が急増しているベトナム人を分析し、日本の外国人（移民）受け入れの姿勢を明らかにした。そして、国際協力の活動場所がなぜ日本に広がりを見せているのかを考察し、日本国内で外国人を支援し、国籍の違いにかかわらず共に生きていくために、学生を中心とする読者が日本国内で国際協力を行うための方法を提案した。
6. 『日本の「非正規移民」—「不法性」はいかにつくられ、維持されるか』	単	2022年3月31日	明石書店	A5版、264ページ 著者 加藤丈太郎 日本に暮らす非正規移民における「不法性」を問うた実証研究の成果である。1) 移民はなぜ「不法」になるのか、2) 何が非正規移民の「不法性」を維持させるのかという2つのリサーチクエスチョンを掲げ、質的研究方法を用い、38名の非正規移民をはじめ計69名へのインタビュー、のべ175箇所の参与観察を行った。序章で非正規移民研究に至る背景を整理し、第1章で非正規移民をめぐる歴史と先行研究を整理した後、第2章、第3章でそれぞれ1)、2) のリサーチクエスチョンに回答した。第4章で考察を行った。日本においては、国家が意図的に移民に「不法性」を生み出している側面が見いだされた。Mobility（移動）を分析する「移住インフラ」で提示されていた5つの要素に「家族的要素」「経済的要素」の2つの要素を追加し、Immobility（不動）を分析する概念「『不法性』を維持させるインフラ」を新たに提示した。また、「移住インフラ」が移民の入国、帰国過程だけでなく、「定住」過程を捉える必要性を実証的に明らかにした。
7. 『多文化共創社会への33の提言—気づき愛 Global Awareness』	共	2021年5月8日	都政新報社	A5版、232ページ 編集代表者 川村千鶴子、共編者 明石留美子、阿部治子、加藤丈太郎、マハルザンラビ、万城目正雄、李錦純、著者総数30名 担当部分1 第1章2節「非正規滞在者と在留特別許可—在留特別許可について対象の見直しとさらなる透明化を」 pp.37-45 2021年入管法改正案の「在留特別許可」について検討した。非正規移民の人口構成が変化する一方で、「在留特別許可に係るガイドライン」は10年以上変化していない。両者の間にズレがあるために、許可につながっていない点を指摘した。 担当部分2 第6章4節「未来の『宝物』を育てる母語教育—ミャンマー語母語教室『シュエガンゴの会』の取り組みから」 pp.146-150 東京都で開かれているミャンマー語母語教室の取り組みから、日本での生活が長くなる中で、世代間で母文化・母語を継承していくことの重要性、また母語教育によって将来大人へと成長する子どもた

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
8. 『都市科学事典』	共	2021年2月28日	春風社	<p>ちが日本とミャンマーの架け橋になる可能性を述べた。 A5版、1052ページ 編者 横浜国立大学都市科学部、著者総数348名 担当部分1「在日外国人コミュニティのネットワーク」pp.610-611 「在日外国人コミュニティ」を何らかの共通点が見られる出身国別の集まりとひとまず定義し、国・地域別にその変遷を整理した。そのうえで、国やイデオロギーを超えた新たな在日外国人コミュニティが表出している旨を紹介した。 担当部分2「在日外国人サポートのネットワーク」pp.614-615 在日外国人へのサポートを日本では地方自治体、市民団体が担ってきた部分が大きい旨を述べた。外国人集住都市会議によるイニシアティブを評価した。市民団体が行政の下請けになるのではなく、問題解決のノウハウを両者が共有した上でどのように対等なネットワークを構築するかが今後の課題であると述べた。</p>
9. Repression and Resilience: COVID19 Response Measures and Migrant Workers' Rights in Major East and Southeast Asian Destinations	共	2020年12月18日	Human Rights Working Group (HRWG)	<p>編者 Tinessia Adeline、著者総数11名 担当箇所 Japan (Chapter3) 共著者 Hayashi, Mariko (執筆担当) and Jotaro Kato (調査担当)、pp.43-65 コロナ禍における日本の移民への政策対応を時系列で整理し、政策に自国民中心主義的傾向が見られる課題を挙げた。筆者は日本での調査を担当した。</p>
10. 『変容する移民コミュニティ—時間・空間・階層』	共	2020年7月25日	明石書店	<p>A5版、206ページ 編著者 小林真生、監修者 駒井洋、著者総数35名 担当部分 第1章7節「ロヒンギャー群馬県館林市から東京、バンングラデシュへ」pp.46-50 日本におけるロヒンギャー民族の変遷について、古くに来日し、日本で生活をしているロヒンギャー民族へのインタビューから明らかにした。宗教上の理由から飲食業につくことが難しいため、工場での労働需要がある群馬県館林市に移住した者を起点とした連鎖移住によって群馬県館林市にコミュニティが存在する旨、バンングラデシュへと避難している同胞向けに学校を設立し支援を継続する中で、コミュニティが国境を超えて成立している旨を明らかにした。</p>
11. 『インタラクティブゼミナール新しい多文化社会論—共に拓く共創・協働の時代』	共	2020年2月28日	東海大学出版部	<p>A5版、264ページ 編著者 万城目正雄、川村千鶴子、著者総数16名 担当部分 第15章 「アメリカにおける非正規移民1.5世をめぐる政治と市民社会」pp.211-224 ニューヨーク近郊の非正規移民1.5世、特にDACA (Deferred Action for Childhood Arrivals) によって強制送還を猶予されている者を中心に33名にインタビューを行った。トランプ前大統領政権下で強制送還の危機に置かれる中で、自らの居住権を求めるために、学生が市民社会における活動家となっていく過程を描いた。1.5世の努力により、学生世代には支援の輪が広がる一方で、学生の親世代がますます見えない存在となり、学生中心の居住権を求める運動が結果的にはすべてを救済することからは遠ざかる可能性も指摘した。</p>
12. 『ロヒンギャー問題とは何か』	共	2019年9月10日	明石書店	<p>B6版、336ページ 編著者 日下部尚徳、石川和雅、著者総数17名 担当部分 第6章1節「無国籍者としてのロヒンギャー問題—日本に暮らすロヒンギャーを通じて考える」pp.228-240 無国籍者としてのロヒンギャー問題を取り上げた。無国籍という状態をより理解してもらうために、日本における無国籍者が抱えている状況に引きつけて説明した。また、小学校6年時に来日したロヒンギャー女性のインタビューを中心に据え、ライフサイクルごとに、彼女がどのような課題を抱え、またそれを乗り越えてきたのかを紹介した。たとえば、中学校時のいじめ、親の価値観に基づく10代半ばでの結婚、自身が出産・育児をする中での、公立学校での子どもの給食における課題などを取り上げた。</p>
13. 『多文化共生 人が』	共	2018年11月	凡人社	A5版、172ページ

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
14. 『変わる、社会を変える』	共	24日 2018年9月20日	現代人文社	編著者 松尾慎、共著者 山田泉、田中宝紀、加藤丈太郎、飛田勘文、著者総数5名 担当部分 第11部第2章 「多文化教育が拓く多文化共生—日本に暮らす非正規滞在者の視点から」 pp.69-80 行政が推進する「多文化共生」が一部の外国人のみを包摂する形で進行し、そこには排他性がある旨を指摘した。その上で、ベトナム人、クルド人、インド人非正規滞在者の事例を通じ、人の大変さ、しんどさに寄り添える、すべてを包摂する多文化共生の必要性を訴えた。また、教育の場を国籍にかかわらず開き、外国出身者が教える側として参加し、学ぶ・教わる関係を水平にしていく重要性を挙げた。また青年期から多文化教育を実践していく意義を述べた。 A5版、336ページ
15. 『移民政策と多文化コミュニティへの道のり—APFSの外国人住民支援活動の軌跡』	共	2018年3月31日	明石書店	編著者 吉成勝男、水上徹男、著者総数26名 担当部分 第4章「非正規滞在者における家族統合の重要性」 pp.42-53 非正規滞在者において省庁は、親の帰国と引き換えに、子どもの在留を認めるという運用を取ってきた。親も20年以上母国を離れている場合もあり、帰国は容易に決断できない。この運用がいかにか当事者を苦悩させ、当事者が家族での在留を希望しているかを述べた。子どもが若者へと成長し、非正規滞在者であるという現実を自分事として受け止めるまでの過程を描いた。親子が希望している場合は、家族として共に暮らせる状況が最も望ましい。家族統合の重要性を論じた。 A5版、292ページ
16. 『移民政策のフロンティア—日本の歩みと課題を問い直す』	共	2018年3月31日	明石書店	編著者 移民政策学会設立10周年記念論集刊行委員会、著者総数56名 担当部分 コラム「非正規滞在者の支援活動」 p.221 筆者がNGO/NPOにおいて取り組んできた支援活動を説明した。非正規滞在の当事者が「退去（強制）の壁」を乗り越えた一方、「親子分離の壁」が課題として残されている旨を述べた。 A5版、258ページ
17. 『多文化社会読本—多様な世界、多様な日本』	共	2016年3月1日	東京外国語大学出版会	編著者 長谷部美佳・受田宏之・青山亨、著者総数20名 担当部分 第14章「＜座談会＞憎悪と妄想を超えて」 pp.207-242（共著者 加藤丈太郎、金朋央、宮ヶ迫ナンシー理沙、塩原良和、前田達朗） ヘイトスピーチが「妄想」の上に成り立っている点を指摘した。ヘイトスピーチに対する、大学の役割として学生の「想像力」を喚起することの重要性を述べた。 A5版、146ページ
18. 『レポート・論文をさらによくする「書き直し」ガイド—大学生・大学院生のための自己点検法29』	共	2015年12月21日	大修館書店	編著者 佐渡島紗織、坂本麻裕子、大野真澄、著者総数39名 担当部分 第6章2節「段落同士の関係を点検する」 pp.76-79 「均質な論点を並列させる」「論点を数え上げる」方法を実際の文章を例に説明した。 A5版、204ページ
19. 『市民が提案するこれからの移民政策—NPO法人APFSの活動と世界の動向から』	共	2015年6月20日	現代人文社	編著者 吉成勝男、水上徹男、野呂芳明、著者総数15名 担当部分 第5章「外国人住民が制度の障壁を乗り越えるために—『個別支援』から『集団支援』へ」 pp.61-71 制度の障壁が乗り越えられずに困難を抱えている外国人住民の実例を紹介し、障壁を乗り越えるために必要な方策を検討した。個別の事案を解決しているだけでは、課題の根本の解決には至らない。同じ問題を抱えている当事者を組織化し、集団で課題を訴えることで、課題が見える形になり、省庁も課題を考えざるを得ない状況が生まれるとまとめた。以上を筆者がNGO/NPOで担当した具体的な活動、相談事例に基づき説明した。 A5版、198ページ
19. 『グローバル文化学—文化を越えた協働』	共	2011年3月31日	法律文化社	編著者 小林誠・三浦徹・熊谷圭知、著者総数10名 担当部分 コラム「APFS—地域へ開かれた団体へ」 p.134 筆者がNGO/NPOで実施していた「あなたの知らないアジアフェア」を例に、外国人支援団体が地域と協働で事業を進めることの重要性を

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
20. Migration and Integration: Japan in Comparative Perspective	共	2011年3月9日	Iudicium Verlag	説いた。 A5版、221ページ 編著者 Gabriele Vogt・Glenda S. Roberts、著者総数23名 担当部分 Windows on the grassroots 'THE PAST, PRESENT AND FUTURE OF APFS' pp.206-208 筆者が関わるNGO/NPOの過去及び現在の取り組みを紹介し、未来に取り組むべき課題（子ども・難民の支援）について展望した。
2 学位論文				
1. 「日本における非正規移民 — 『不法性』の生産・維持」	単	2020年9月15日	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士學位論文	移民はなぜ「不法」になるのか、何が非正規移民の「不法性」を維持させるのかという2つの問いを立てた。日本において、非正規移民は予期せぬ結果として発生しただけではなく、国家が意図的に彼／彼女らに「不法性」を付与しながら生み出している側面が見いだされた。Mobility（移動）を分析する「移住インフラ」の5つの要素に「家族的要素」「経済的要素」の2つの要素を追加し、Immobility（不動）を分析する概念「『不法性』を維持させるインフラ」を提示した。
2. 「アジア系留学生の日本におけるキャリア形成」	単	2006年3月15日	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科修士學位論文	外国人留学生の日本企業への就職が急増する一方、日本人学生よりも外国人留学生の離職率が高い点を明らかにした。日本企業10社及び外国人社員10名への定性的調査を通じて、両者の間にあるギャップを浮き彫りにした。ゼネラリストを育成する日本企業に対して元留学生はスペシャリストとしての成長を望んでいた。また、外国人社員のキャリアパスを明確にすることの重要性を指摘した。
3 学術論文				
1. 「日本における移民（在留外国人）の現状—統計・政策から理解する」（依頼あり）	単	2023年8月20日	『小児看護』へるす出版	第46巻8号 本論文は「日本在住の海外の子どもへのケア」という特集の一部を構成する。移民研究の専門家として、看護学の研究者や看護の実務家に対して、日本において外国にルーツを持つ子どもがどのくらい存在する（と推定され）、健康面においてどのような課題が存在する（あるいは今後起こりうる）かを説明する。
2. Global ideas against racism: From a journey of ideas to a digital future workshop（査読付）	共	2023年2月	Momentum Quarterly - Journal for Societal Progress	共著者：Suh, Hanna, <u>Jotaro Kato</u> , Robel Afeworki Abay and Albert Denk (Equal Authorship, 4名とも筆頭著者) 本論文は研究手法に着目した。「Global Ideas against Racism」というプロジェクトを著者4名で企画し、Future Workshopという手法を、反人種主義を考えるワークショップに適用できるかを試みた。結果として、Future Workshopは反人種主義という新たな分野で用いることができ、その方法をよりスケールアップさせることができた。また、学術的な知識生産の中に存在する権力関係を認識し、批判的に反省し、その結果、ワークショップの参加者に力を渡すに至る過程を振り返った。コロナ禍に直面し、本プロジェクトはオンラインで行われたが、ポストコロナにおいては、現地開催でのワークショップも行い、ハイブリッドな形態へと進化させることを提案した。
3. Migrants' access to COVID-19 vaccination in Japan: Progress and challenges（査読付）	共	2023年2月	Journal of Migration and Health	共著者：Masami Fujita, Miwa Kanda, Hiroyuki Kiyohara, Saki Ikeda, Azusa Iwamoto, Kyoko Sudo, Yuko Teshima, Midori Nii, Yoji Murata, <u>Jotaro Kato</u> , Aiko Komatsu, Aya Yumino, Takashi Sawada, Hiroshi Sato, Tamotsu Nakasa 国際医療を中心とする研究者と実務家が協働して行ったプロジェクトに基づく実証研究である。以下の点が明らかとなった。移民へのコロナウィルスワクチンへのアクセスは日本国民よりも低い。特に住民資格のない移民への配慮が欠如している。（全ての希望者する移民に）ワクチン接種を実現するためには情報発信のチャンネルをより多様化する必要がある。また、セクター間での協働が重要となる。
4. Becoming Illegal : the Institutional Mechanisms of Migrants Illegalization in	共	2022年3月24日	Journal of Asia-Pacific Studies, Institute of Asia-Pacific Studies, Waseda University	Vol.44, pp.183-199 共著者 <u>Kato, Jotaro</u> （筆頭著者） and Gracia Liu-Farrer 本研究は日本における移民の「不法化」に着目をした。2000年代初頭から2010年代後半に収集したデータをもとに、移民の「不法化」は労働移住の需要に応えようとする政府の政治的意思の欠落に端を発する旨を指摘した。また、移民の「不法な」地位は法を制定する

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
Japan				人々における政治的優先度の変化によって、生み出され、維持されていた。非正規移民は日本において「輸入することなく」使える移住労働力であり、かつ政治的なスケープゴートとして用いられている点を論じた。
5. 「日本で結婚した非正規移民への在留特別許可 — 『婚姻が安定かつ成熟していること』はいかに評価されているのか」	単	2021年10月30日	『アジア太平洋討究』早稲田大学アジア太平洋研究センター	42号、pp.217-230 本研究は日本で結婚した非正規移民の事例を通して、在留特別許可がいかに法務大臣の裁量によって運用されてきたのかを実証した。2009年7月改訂の「在留特別許可に係るガイドライン」には「夫婦の間に子がいるなど、婚姻が安定かつ成熟」と記載がある。本研究のインタビュー対象者の軌跡からは、この「など」という語は意味を成さなくなり、「婚姻が安定かつ成熟」している状態とは「夫婦の間に子がいること」を指すようになった。「在留特別許可に係るガイドライン」が2009年7月を最後に内容が変わっていない一方、その運用だけが変わっていた点を明らかにした。
6. Migration Infrastructures and the Production of Migrants' Irregularity in Japan and the United Kingdom (査読付)	共	2021年8月2日	Comparative Migration Studies	Vol.9 No.31, pp.1-19 共著者 Sigona, Nando, Jotaro Kato and Irina Kuznetsova 日本と英国の非正規移民における比較研究である。非正規移民を対象とした両国の定性的研究の成果を加藤が「移住インフラ」概念を用いて分析することを提案し、加藤は日本側の執筆を担当した。非正規移民には入国、定住、出国の3つの過程が存在し、それぞれの過程で国家、移住産業、人道支援機関、社会関係などの要素が絡み合ったインフラが形成されていた。また、両国の非正規移民において入国、出国する方法が異なる一方、定住過程においては類似する点が多く見られた。
7. The Nature of "Illegal" Migration in Japan and the United Kingdom: The Impact of Attitudes towards Migrants, Social Cohesion and Future Challenges	共	2019年12月	IRiS Working Paper Series. Birmingham: Institute for Research into Superdiversity.	No.35, pp.3-19 共著者 Kato, Jotaro (筆頭著者), Irina Kuznetsova and John Round 英国と日本における非正規移民の比較研究である。加藤は日本側の執筆を担当した。特に社会の受け止め方に着目し、英国において非正規移民への「Hostile Environment」の形成、日本においては、読売新聞の「難民偽装」報道キャンペーンを例にメディアが難民、非正規移民への世論を誘導している旨を述べた。両国において、非正規移民が定着しにくくなるような社会環境が築かれていることが判明した。
8. 「ベトナム人非正規滞在者・留学生・技能実習生へのケーススタディーベトナム人を『合法』と『不法』に分かつのは何か」(査読付)	単	2019年9月	『アジア太平洋研究科論集』、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科	Vol.38, pp.35-53 ベトナム人留学生・技能実習生の急増に伴い、非正規滞在となる者も増加している。本稿では①出入国管理政策の不備により本来の目的が果たされていない、②借金の返済が終わらない、③労働需要がある、④移住産業(不法産業)が介在している、以上4点が、ベトナム人非正規滞在者を増加させる構造を形成している旨を明らかにした。また、ベトナム人を「合法」と「不法」に分かつものとして、①財政的支援、②社会関係、③介入の有無が影響する旨を実証的に明らかにした。
9. 「『不法性』と共に生きる—非正規滞在者が日本で暮らすことを可能としている要因は何か」(査読付)	単	2019年5月20日	『移民政策研究』、移民政策学会	Vol.11, pp.60-74 非正規滞在者が日本で暮らすことを可能としている要因が何であるかをインタビュー、参与観察を元に分析した。要因は4つ挙げられる。①日本の労働市場が非正規滞在者を必要としている、②非正規滞在者の就労・生活を可能とする「社会関係資本」がある、③非正規滞在者の就労・生活を可能とする「移住産業」がある、④難民認定制度が不安定な在留を続けさせてしまう、以上4つである。非正規滞在者は自然に存在するのではない。具体的な要因があり存在する旨を実証的に明らかにした。
10. 「日本における非正規滞在者—APFSの活動を通して考える」	単	2017年5月20日	『移民政策研究』、移民政策学会	Vol.9, pp.140-152 筆者が所属していたNGO/NPO、APFSは非正規滞在者と共に、「外国人家族の壁」「退去強制令書(退令)先行の壁」を乗り越えてきた。しかし、「親子分離の壁」を未だ乗り越えられていない。親と自らの将来を天秤にかけなければならない非正規滞在の子どもが存在している。家族を恣意的に切り離すべきではない。家族統合を見据えた、人道を考えた対応もまた必要なのではないかと論じた。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 学会発表				
1.<ブックトーク>入管の解体と移民庁の創設—出入国在留管理から多文化共生への転換（審査あり）	単	2023年11月13日	国際開発学会 第34回全国大会	2023年5月末に刊行した編著書について、書籍のねらい、編集の過程などを説明する。
2.ベトナム人元技能実習生が描く将来—「技能」移転と主体性の観点から—	単	2023年11月13日	国際開発学会 第34回全国大会	2023年8月から9月にかけてベトナム北部・南部で元技能実習生32名を対象に行ったインタビュー調査を元に、「技能」移転における課題と可能性、本人における主体性について述べる。
3.“Illegal Infrastructure” Surrounding Vietnamese Ex-Technical Interns in Japan（審査あり・国際学会・英語での発表）	単	2023年7月2日	2023 Asian Studies Conference Japan /Sophia University	労働者を確保する重要なチャネルであるにもかかわらず、「技能実習生制度」は雇用制度として正式に認められていない。「消えた技能実習生」の数は年々増加し、2018年には9,000人を超えた。COVID-19の流行初期の減少を挟んで、2021年にはその数は7,167名と再び増加している。うち、66.6%がベトナム人である。法務省は元技能実習生を「失踪」形容するが、それでは問題は解決しない。本報告では、「移民インフラ」の5つの側面（商業、規制、技術、人道、社会）で調査対象者を捉え、ベトナム人技能実習生がいかに「不法」となり、その「不法性」を維持するかを説明する概念枠組みとして「不法インフラ」を提示する。
4.「特定活動」で生きる人たち—日本における移民・難民受け入れの留保（審査あり）	単	2023年6月4日	第71回関東社会学会 /成蹊大学	本研究は「特定活動」で生きる人たちに着目する。特定活動で在留する者は、2022年6月末で112,501人を数える。2013年6月末では22,681人で、10年間で5倍に増加した。本研究は、特定活動で在留する者がなぜ増加したのか、増加にはどのような意味があるかを問う。コロナ禍の間に技能実習を終えたものの、母国に帰国できないベトナム人が特定活動を取得していた。2022年6月末に特定活動（その他）で在留するベトナム人は44,785人を数える。難民に関連して特定活動で在留する者も存在した。難民認定手続中の者、人道配慮で在留許可を得た者、紛争を逃れてきたシリア人、ウクライナ避難民、「在留ミャンマー人への緊急避難措置」が適用された者が特定活動で在留していた。特定活動の数はコロナ感染拡大、紛争という危機の中で増加していた。特定活動の増加には、1）移民受け入れを留保し、代わりに循環型での外国人労働者の確保を続けたい、2）難民受け入れの範囲を、紛争難民には広げず、政治難民に留めておきたい法務省の姿勢が反映されていた。
5.コロナ禍が技能実習制度に及ぼした影響—日越間の「移住インフラ」から捉える（審査あり）	単	2022年11月12日	第95回日本社会学会 /追手門学院大学	技能実習制度は送り出し国と日本の間におけるヒトの循環を前提としていた。しかし、2021年1月21日から2022年3月まで日越間におけるヒトの循環はコロナ禍によって中断した。コロナ禍により、移住インフラのある要素が欠落する場合、別の要素が補い、技能実習生（経験者）の生活及び就労を成立させていた。また、コロナ禍はヒトの往来を不安定にし、循環を困難にしてきた。技能実習経験者がより長期の在留を可能とする特定技能制度に移行することで、技能実習制度が従来有してきた「一時性」はコロナ禍を機に変化した。
6.<ブックトーク>日本における「非正規移民」—「不法性」はいかにつくられ、維持されるか（審査あり）	共	2022年6月18日	国際開発学会第23回春季大会（オンライン）	加藤丈太郎（発表者）、日下部尚徳（コメンテーター）、今枝宏光（担当編集者） 発表者の加藤からは、2022年3月に刊行した書籍について内容の概要及び出版に至る過程を説明した。コメンテーターの日下部氏からは国際開発研究に移民研究を位置付ける上で、移民送り出し国と移民受け入れ国を結んで論述していくことの重要性が指摘された。
7.Post-war Unauthorized Migration into Japan（審査あり・国際学会・英語での発表）	共	2022年3月27日	Association for Asian Studies 2022 Annual Conference / University of Hawaii at Manoa（ハワイ大学マノア校、ハイブリッ	Kato, Jotaro and Gracia Liu-Farrer 日本には2021年1月時点で82,868名の「不法残留者」が存在する。「不法残留者」数は1993年に頂点に達し、その数は298,646名であった。「不法残留者」数は1994年から2014年まで減少し続けた。しかし、2015年に増加に転じ、その数は2020年まで増え続けた。本報告では、先行研究、政府統計、2000年代初頭と2010年代後半に行ったフィールドワークで収集したデータをもとに、非正規移住の数の変動は第二次世界大戦敗戦後の国家としての表象との格闘の副産物で

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
8. COVID19感染拡大による技能実習制度への影響 ―送り出し側の視点から（審査あり）	単	2021年11月20日	国際開発学会第32回全国大会／金沢大学（オンライン）	あり、また現代の人口危機への直面による影響であると論じた。COVID19感染拡大前までは、ベトナムからの技能実習生の来日はブームとも呼べる状況が続いていた。しかし、COVID19感染拡大は人の移動にも甚大な影響をもたらした。本報告では、送り出し機関職員9名へのインタビュー調査からCOVID19が送り出し側にどのような影響を与えたのかを明らかにした。2020年11月1日～2021年1月21日には約31,000人のベトナム人技能実習生が入国した。これは一時的に送り出し機関を救う側面があった。しかし、2021年2月以降は日本への送り出しが出来ていない。送り出し機関においては規模の縮小・閉鎖も起き始めている。ロックダウンにより対面での来日前訓練が難しく、日本語能力の低下も憂慮されている旨を述べた。
9. Lives of Unauthorized Filipino Migrants in Japan: Ties to Host Society（審査あり・国際学会・英語での発表）	単	2021年6月15日	2021 Philippine Political Science Association International Conference / Mindanao State University（ミンダナオ州立大学／フィリピン、オンライン）	いずれも日本に長く居住していたフィリピン人非正規移民5名のナラティブを分析した。日本人との交流がいずれにも存在し、身元保証人の引受、金銭の貸借など、日本人が密接に彼女／彼らと関わっていたことを明らかにした。これら有形の支援が、フィリピン人にとっては無形の支援ともなっていた。
10. 技能実習制度による発展途上国への技能移転の課題と可能性 ―ベトナム人技能実習生の声から考える（審査あり）	単	2021年6月12日	国際開発学会第22回春季大会／文教大学（オンライン）	ベトナム人技能実習生（経験者を含む）28名へのインタビューを通じ、本人達が技能移転の可能性をどのように捉えているかを問うた。母国での業務未経験、交通インフラの未整備、母国の設備の違い、将来への未計画が技能移転を困難にしていた。
11. ベトナム人（元）技能実習生をめぐる「移住インフラ」― COVID19感染拡大後に着目して（審査あり）	単	2021年5月30日	移民政策学会 2021年度年次大会／静岡文化芸術大学（オンライン）	本研究は、COVID19感染拡大後、ベトナム・日本間の移動にどのような変化が生じたかを「移住インフラ」を用いて、整理することを研究目的とした。インフラにおける一つの要素が欠如・不足している場合、他の要素が補っていた。人道的要素における支援の展開は、規制的要素・商業的要素によるベトナム人（元）技能実習生への保護の欠如・不足を浮き彫りにした。
12. Vietnamese Ex-Technical Interns in the State of Emergency: Make 40,000 lives Invisible to Have New 30,000 Labors（審査あり・国際学会・英語での発表）	単	2021年3月22日	Association for Asian Studies 2021 Annual Conference / シアトル（米国、オンライン）	COVID19下で4万人以上のベトナム人が帰国困難となる中、なぜ日本政府が2021年1月21日までに3万人以上のベトナム人技能実習生の受け入れを新たにしているのかを2020年夏に行ったフィールドワークの結果から考察した。政府は技能実習制度の継続のために中間組織の倒産を抑止したい。そこから帰国困難者の支援よりも、新規の受け入れを優先している旨が判明した。
13. 非正規移民をめぐる「不法インフラ」― 何が「不法性」を維持させるのか（審査あり）	単	2020年12月12日	第68回関東社会学会大会／駒澤大学（オンライン）	非正規移民がなぜ日本で「不法」なまま日本に留まっているのかを、「移住インフラ」概念を用いて、同概念の5つの要素（商業的要素、規制的要素、人道的要素、技術的要素、社会的要素）ごとに分析を行った。研究結果として、5つの要素以外に、日本で新たに形成した家族、非正規移民をも必要とする労働需要がその要素として挙げられた。
14. 移民はなぜ「不法」になるのか―日本における非正規移民を通して（審査あり）	単	2020年11月1日	第93回日本社会学会大会／松山大学（オンライン）	非正規移民のうち、特にその数を増やしている元技能実習生、難民認定申請者に着目し、ナラティブと政府文書を突き合わせて分析を行った。技能実習生は「失踪」、難民認定申請者は「難民偽装」というスティグマと共に「不法」にされていた。歴史を遡ると、日本で暮らした経験を有する朝鮮人が「密航」者として扱われ、「不法」になっていた。つまり、「不法」になる過程には歴史的通時性も見られた。
15. ベトナム人留学生・技能実習生を「合法」と「不法」に分	単	2019年11月16日	国際開発学会・人間の安全保障学会 2019共催大会／東	ベトナム人の急増にカトリック教会がどのように対応してきたのかを教会でのフィールドワークの知見から明らかにした。教会内においては、ベトナム南部出身の元ポート・ピープルと技能実習生等と

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
けるのは何か一カトリック教会における支援の有り様から考える（審査あり）	単	2019年10月6日	京大学駒場キャンパス	して来日した北部出身の若者の間に隔たりが存在した。しかし、若者から南部出身の者に歩み寄ることで、南部出身の者が若者の生活・通訳の支援をするなどの変化が見られた。
16.日本で結婚した非正規滞在者への在留特別許可―「婚姻が安定かつ成熟していること」はいかに評価されているのか（審査あり）	単	2019年10月6日	第92回日本社会学会大会／東京女子大学	なぜ、2010年代に在留特別許可件数と許可率が下がったのか。また、在留特別許可の多くを占める婚姻案件において、法務省は非正規移民の結婚をどのように評価しているのかを非正規移民のインタビュー結果の分析から明らかにした。法務省が新たに子の有無を「真正な」婚姻の要件として問うようになったことが、在留特別許可件数にも影響していた。
17. Residency for Undocumented Marriage Migrants in Japan: Is It Possible to Evaluate Marriage as “Stable and Matured”?（審査あり・国際学会・英語での発表）	単	2019年8月3日	Society for East Asia Anthropology (SEAA) Regional Conference／早稲田大学	在留特別許可を得られない（事実婚を含む）夫婦にはどのような負荷がかかっているのだろうか。当事者へのインタビュー調査から男性非正規移民は就労を法務省に禁止される中で、自らがブレッドウィナーになれず、慣れない子育て・家事をする中でストレスを溜めていた。一方、在留資格を有する妻は仕事量を増やす中で、身体的・精神的負担を増しており、夫婦双方に深刻な影響がある旨が判明した。
18. ニューヨークにおける非正規移民（審査あり）	単	2019年5月26日	移民政策学会2019年度年次大会／立教大学	ニューヨーク近郊の非正規移民1.5世、特にDACA (Deferred Action for Childhood Arrivals、若年移民に対する国外強制退去の延期措置)によって強制送還を猶予されている者、約33名を対象に調査を行った。生計、教育、家族、社会関係、帰属の視点から分析を行い、特に帰属にはアメリカへの入国時年齢、家庭の経済状況が影響を与えていることを明らかにした。
19. ベトナム人非正規滞在者における「不法」性の生産―留学生・技能実習生はなぜ「不法」になるのか（審査あり）	単	2018年6月10日	関東社会学会第66回大会／武蔵大学	ベトナム人留学生・技能実習生から在留期限を超過した者、他支援者等、計19名へインタビューを行い、借金の支払い、制度上の原因から日本での収入が得にくい点が両者に共通し、「不法」滞在を誘発している旨を明らかにした。
20. New Classification Procedure of Refugee Status Determination in Japan（審査あり・国際学会・英語での発表）	共	2018年5月23日	11th Annual Conference of Canada Association for Refugees and Forced Migration Studies／Carleton University（カールトン大学・カナダ）	共同報告者 Ando, Yukari, Chie Komai and Jotaro Kato 日本の難民認定制度の審査において事前の簡易振り分けが行われるようになった。加藤報告は2010年から2017年頃まで難民認定申請者に認められていた就労許可が困窮する元技能実習生・元留学生の難民申請をも誘発し、審査が処理しきれなくなる中で、法務省が振り分けを導入するに至ったと分析した。
21. Irregular Migrants in Japan: Examined through the Activities of a NGO（審査あり・国際学会・英語での発表）	単	2017年6月22日	Salaya Trafficking Seminar／Mahidol University（マヒドン大学・タイ）	発表者が2017年3月まで代表理事を務めていたNGO/NPOの活動を時系列で整理した。法務省が非正規移民家族に「在留特別許可」を認めなくなった時期と、旧民主党から自由民主党への政権交代の時期に関連がある旨を事例と件数の関連から明らかにした。
22. 外国人相談従事者のためのメンタルヘルス（セルフ）ケア支援体制構築事業―1年目の実践を振り返って（審査あり）	単	2013年6月15日	多文化間精神医学会第20回学術総会／宇都宮大学	外国人相談従事者が活動を継続するためにはどのような支援体制が必要か。福祉・心理など他領域で既に行われているケースカンファレンスが外国人相談領域でも有効であり、導入する必要がある旨を量的調査の分析結果から明らかにした。
3. 総説				

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. Return Migration, Reintegration, and Remigration in the Post-Pandemic World	単	2023年9月27日	WVSU Socail Science Department, Multi-Stakeholders Forum and Dialogue	Discussant（討論者）
2. なぜ日本では出入国在留管理が行われてきたのかー過去と現在を見つめる	単	2023年7月11日	聖心女子大学グローバル共生研究所	講演会 日本の出入国在留管理における課題を見つめる ～多様な国籍の人と共に暮らせる社会を目指して～
3. 多文化共生入門ー私たちみんなでつくるこれからの社会	単	2023年5月23日	公益財団法人かながわ国際交流財団	多文化共生セミナー
4. コロナ禍における在日ベトナム人の人口変化に関する報告	単	2023年3月4日	静岡県ベトナム人協会	在日ベトナム人への日本語支援シンポジウム
5. COVIC（外国人新型コロナワクチン相談センター）報告書ー非正規滞在も含む外国人のワクチン接種をどのように進めたか	共	2023年3月	NPO法人国際活動市民中心（CINGA）	加藤丈太郎担当部分「『外国人相談ワンストップセンター』ヒアリング協働のきっかけづくり」、pp.41-49 全ての都道府県・政令指定都市の外国人相談ワンストップセンターにヒアリングを行い、コロナワクチン接種においてどの程度同センターで支援が行われているのかを明らかにした。また、プロアクティブに相談ニーズを把握する重要性を示した。
6. 『行政・国際交流協会による「多文化共生」地域サービスに係る実態調査 実施報告書』	共	2023年3月	NPO法人神戸定住外国人支援センター	NPO法人神戸定住外国人支援センター発行（加藤丈太郎作成協力） 「自治体・国際交流協会が提供する「多文化共生」に係る地域サービスは、外国にルーツを持つ人々個々に寄り添っているのか」という問いに対して、外国出身者を属性別に6つのグループにして、フォーカスグループインタビューを用いて調査を行った。加藤からは、調査結果を踏まえ、多様性の中の多様性への気づき、機関間の連携、身近な場所へのコーディネーターの配置、平行社会の存在とそれを包摂社会に変える必要性を考察において述べた。 自分事として考えるロヒンギャ難民問題
7. 移民・難民との共生に向けてー私たちにできることを考える	単	2022年12月15日	立教大学異文化コミュニケーション学部	vol.164
8. 「外国出身者コミュニティにおけるレジリエンスー『支援する・支援される』の二項対立を超えて」	単	2022年3月30日	『アジア研ポリシー・ブリーフ』ジェトロ・アジア経済研究所	コロナ禍の中で、在日ベトナム人においては、複数のコミュニティが自助・共助の仕組みを作り出していた。ポストコロナにおいて、このようなコミュニティを巻き込んで社会づくりをする必要性を提示した。
9. 在日ベトナム人を把握する	単	2022年3月7日	一般社団法人ディレクトフォース	ベトナム研究会
10. 日本語教室のコロナ禍における新たな対応ーコロナ感染対策、実施方法	単	2022年3月5日	静岡県ベトナム人協会	在日ベトナム人への日本語支援シンポジウム
11. 外国出身者コミュニティにおける レジリエンスー支援する・支援されるの二項対立を超えて	単	2022年2月10日	ジェトロアジア経済研究所	試される日本のSDGs～コロナ下の在日外国人への情報提供と医療アクセス～
12. 技能実習、特定技能、留学、高度人材	単	2022年2月6日	静岡県ベトナム人協会	在日ベトナム人への日本語支援人材育成講座（第3回担当）
13. 出入国在留管理制度と在留資格を学ぼう	単	2022年2月2日	特定非営利活動法人パルシク	海外にルーツを持つ市民への支援活動 ボランティア勉強会（第1回担当）
14. Managing migration	共	2021年12月	NODE(New and Old	共著者 Liu-Farrer, Gracia, Joraro Kato, Kunihiko Kabe and

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
and diversity in Japan: Learning from UK (Policy Brief)			Diversity Exchange, UK/ Japan Network)	Nobuko Nagai イギリスと日本の移民（出入国在留管理）政策を比較する中から、日本における課題を挙げた。具体的には、深刻な労働力不足を解決するための移民政策制度の枠組みの欠如、法と制度の構造により増幅された移民の脆弱性と搾取可能性、低い難民認定率などが挙げられた。 「第39回じんぶんカフェ」内での報告。
15. 移民と共に生きる社会をめざしてー日本社会における課題を見つめる	単	2021年11月19日	じんぶんカフェ	
16. ワンストップ相談センターへのヒアリングから見えてきたこと	単	2021年11月2日	みんなの外国人ネットワーク	保健医療分野の外国人対応に関する課題と展望ー新型コロナウイルス感染症にワンストップ相談センターはどう対応したか
17. もう一度考えてみようー入管制度と難民認定制度ー	単	2021年6月26日	Villa Education Center	2021年度VECセミナー「学び合いから始める多文化共生」第1回
18. 入管制度と難民認定制度を知る	単	2021年6月17日	特定非営利活動法人パルシク	職員研修会「入管制度と難民認定制度を知る」
19. Prolonged “stay” of Vietnamese in non-immigrant country : Questioning ambiguity of “Designated activities” (英語での講演)	単	2021年6月10日	名古屋大学大学院国際開発研究科	PEDDIE Francis准教授 修士・博士ゼミにおいて、「特定活動」の急増から日本の移民受け入れがパッチワーク的に展開されてきた点を指摘した。
20. 「カトリック川口教会マイコイグループにおける共助ー日本語教室の取り組みを中心に」	共	2021年6月	Migrant Network	共著者：チャン クオック トアン、大野恵理、加藤丈太郎（最終著者） 216号（2021年6月号）、pp.32-33 コロナ禍の中筆者が立ち上げを行ったオンライン日本語教室での成果と課題を共有した。
21. 「母語教育を日本語教育と両輪にー『シュエガンゴの会』の取り組みから」	単	2021年6月	多文化共生ポータルサイト「多文化共創とコミュニティ」自治体国際化協会	http://www.clair.or.jp/tabunka/portal/column/contents/115221.php ビルマ難民及びその周辺のビルマ人を対象とし、日本語教育、母語教育の両方を行っている教室の取り組みを紹介した。
22. Japan: COVID-19 and Migrant Workers Series	単	2021年3月24日	BEBESESEA Network by Human Rights Working Group in Indonesia	Podcastへの出演
23. カトリック川口教会 MaiKhoi日本語教室	共	2021年2月27日	静岡県ベトナム人協会	在日ベトナム人への日本語支援シンポジウム 情報提供
24. コロナ禍での 日本在住外国人の状況についてー在日ベトナム人を中心に	単	2021年2月20日	JICA横浜（運営：野毛坂グローカル）	「JICA海外協力隊xSDGs = 「多文化共生+地域+行動」～コロナ禍での日本在住外国人の状況 x JICA海外協力隊員 8名の思い～」内での講演。
25. 「『につぼんのものづくり』をベトナム人特定技能人材と共にー有限会社小穴鋳造所（山梨県甲府市）の取り組みから」	単	2021年2月	『国際人流』入管協会	405号（2021年2月号）、pp.24-29 コロナ禍でベトナムへ帰国できない中、特定技能へ在留資格を変更した元技能実習生が会社の中核を支える存在へと成長している旨を明らかにした。
26. COVID19下の移民における施策と課題ー在日ベトナム人の視点から	単	2021年1月29日	笹川平和財団、ヒューライツ大阪、Human Rights Working Group	パネリストとしてCOVID19がベトナム人の日本への国際移動にどのような影響を与えたかを報告した。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
27. People's Solidarity for Participatory Democracy (PSPD) Visit in South Korea and COVID-19 Impacting Our Lives	共	2021年1月	EPRIE Journal for Regional Integration in East Asia and Europe	共著者 Mayer Christoph, Yim Dahye, <u>Kato Jotaro</u> , Hassan Tarek (Equal Authorship, 4名とも筆頭著者) pp.42-47 共著者は、韓国のNGO・People's Solidarity for Participatory Democracy (PSPD) を訪問した。その経験を振り返りながら、コロナ禍の感染予防と人のプライバシーの権利の確保をどのように両立するのかを、韓国、日本、ドイツを例に考えた。
28. Case of Japan	単	2020年11月21日	EPRIE (Exchange Program for Regional Integration in East Asia and Europe)	Workshop on Global Ideas against Racismにおいて、日本におけるヘイトスピーチの現状を報告した。
29. 「ミャンマー語母語教室で一母語・継承語の学び舎」	共	2020年8月28日	都政新報	共著者 チョウチョウソー、 <u>加藤丈太郎</u> (最終著者) 6面 ビルマ難民及びその周辺のビルマ人を対象とし、日本語教育、母語教育の両方を行っている教室の取り組みを紹介した。
30. 「川口カトリック教会マイコイグループ コロナ禍で技能実習生が置かれている状況」	共	2020年8月	『Migrant Network』 移住労働者と連帯する全国ネットワーク	共著者 チャン クオック トアン、 <u>加藤丈太郎</u> (最終著者) 211号 (2020年8月号)、p.18 カトリック教徒のベトナム人にとって教会が拠り所であり、集まりにくくなっていることでの情報流通の不足、情緒的サポートの必要性を明らかにした。チャンがグループを紹介し、加藤は技能実習生の状況を聞き取りに基づき執筆した。
31. 「『外国人派遣』から『すべての人に応える』ダイバーシティ経営へー株式会社アンサーノックス (山梨県) の事例から」	単	2020年7月	『国際人流』 入管協会	398号 (2020年7月号)、pp.20-25 コロナ禍で派遣事業が伸び悩む中、家事代行、農家での事業開発など、ピンチを、ダイバーシティを掲げるチャンスと捉える企業の取り組みを取材し、紹介した。
32. 「無国籍のロヒンギャ女性が“日本人”になることを選んだ理由」	単	2019年10月14日	ウェブマガジン「クーリエ・ジャポン」	https://courrier.jp/news/archives/176218/ 同年に筆者が分担執筆した書籍 (日下部尚徳・石川和雅編著 (2019) 『ロヒンギャ問題とは何か』 明石書店) より、「クーリエ・ジャポン」が筆者の原稿を抜粋し、内容をウェブサイトで紹介した。内容は以下の通りである。 無国籍者としてのロヒンギャ問題を取り上げた。無国籍という状態をより理解してもらうために、日本における無国籍者が抱えている状況に引きつけて説明した。また、小学校6年時に来日した女性のインタビューを中心に据え、ライフサイクルごとに、彼女がどのような課題を抱え、またそれを乗り越えてきたのかを紹介した。たとえば、中学校時のいじめ、親の価値観に基づく10歳半ばでの結婚、自身が出産・育児をする中での、公立学校での子どもの給食における課題などを取り上げた。
33. 日本で外国人と共に生きるとはーニューヨークに暮らす非正規移民との比較から考える	単	2019年5月16日	凡人社	2018年8月から2019年2月までアメリカ・ニューヨーク市、ニュージャージー州で非正規移民1.5世を対象に行った調査結果を報告した。
34. アメリカ合衆国の非正規移民の今ーはざまの1.5世たち	単	2019年5月11日	外国人収容所を改善する会	2018年8月から2019年2月までアメリカ・ニューヨーク市、ニュージャージー州で非正規移民1.5世を対象に行った調査結果を報告した。
35. Villa Education Center	単	2018年3月	EPRIE Journal 2017	pp.28-29 日本語教室、母語教室を在日ビルマ人向けに展開する同団体の活動を英語で紹介した。
36. 「日本の『宝物』を生み出す『母語教室』ー『シュエガンゴの会』の活動か	単	2018年1月	『国際人流』 入管協会	370号 (2018年1月号)、pp.20-25 東京都のビルマ語母語教室の取り組みを紹介し、日本で成長する子ども・青年が母語を覚えることは、両国にとって「宝物」になる旨を教室の主催者の言葉から描いた。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
ら」 37. 「子どもの夢を育む100日間行動に取り組む」	単	2017年3月	市民活動のひろば	149号、pp.4-6 筆者が所属していたNGO/NPOにおいて2015年8月～2016年1月にかけて取り組んだ「子どもの夢を育む100日間行動」について紹介した。行動の中で子どもたちが成長して自己発信を行い、メディアによって日本社会に主張が伝えられていく様を描いた。
38. 外国人のキーパーソンの育成について	単	2017年2月6日	石川県国際交流課	外国人地域参画支援検討会
39. Undocumented Resident Support in Japan : On Site Support Work by NGO/NPO	単	2016年12月	Korea Forum Special Korea Verband	Vol.5、pp.32-33 日本における非正規滞在者支援の状況を英語で紹介した。特に非正規滞在の子どもの子どものアイデンティティ形成のためには、法的地位の安定が欠かさないことを訴えた。
40. 地域社会の外国人住民と共に生きるために一出入国管理政策の検討と現在の実践から	単	2016年3月12日	公益財団法人川崎市国際交流協会	地球市民講座
41. 「なぜ、非正規滞在外国人『支援』が必要なのか」	単	2015年12月14日	ウェブマガジン「プラスハンディキャップ」	https://plus-handicap.com/2015/12/6962/ 筆者が所属していたNGO/NPOの経験を元に、なぜ非正規滞在外国人を支援する必要があるのかを論じた。
42. インターネットで想いを発信！新しい時代の資金集めクラウドファンディング	単	2015年2月8日	いたばし総合ボランティアセンター	ボランティア・NPOパワーアップ学習会
43. 「APFS『希望』への道プロジェクト始動」	単	2014年11月	『月刊労働組合』労働大学出版センター	603号、p.9 筆者が活動をしていたNPOにおける、非正規移民家族の家族統合を目指すキャンペーンを中心に紹介した。
44. 外国人住民が日本で抱える課題—私たちに出来ることを考えてみよう	単	2014年3月5日	公益財団法人武蔵野市国際交流協会	MIA青年ワークショップ
45. 世界と暮らすまちづくり—外国人支援×商店街=???	単	2013年12月14日	公益財団法人箕面市国際交流協会	多文化まちづくりセミナー
46. 生徒理解を深めるために—日本における外国人を支援する活動から学ぶ	単	2013年11月18日	東京都墨田区立文花中学校	教員研修
47. 「非正規滞在外国人に在留特別許可を」	単	2013年10月	『月刊労働組合』労働大学出版センター	590号 労働組合で活動されている方々に向けて、非正規滞在外国人が日本経済を支えてきた側面もあることを訴え、支援を呼びかけた。
48. 自治体とNGO/NPOが協働するメリット—在住外国人無料健康診断事業	単	2013年7月11日	財団法人自治体国際化協会	自治体とNGO/NPOの連携推進セミナー
49. 「支援する対象から共に生きる存在へ—岩手県大船渡市・陸前高田市での外国人住民による炊き出し」	単	2012年10月	『むさしのFriends』武蔵野市国際交流協会	24巻3号 コーディネーションを担当した、外国人住民による被災地での炊き出しについて考察をした。東日本大震災が発生した際に、母国に戻らず、日本に留まり、被災地のために奔走した外国人がいるという事実から、外国人と日本人の共生の可能性を探った。
50. 外国籍生徒の人権	単	2012年2月27日	東京都大田区立糀谷中学校	教員人権研修
51. 「APFSにおける『解決型相談』と文化交流—人口減少の中で必要とされる『文化の通訳』」	単	2012年2月	『自治体国際化フォーラム』自治体国際化協会	269号、pp.36-37 相談現場における通訳とは言葉を通訳するだけではなく、日本と相手の国の文化・慣習を通訳する必要がある旨を具体的事例と共に示した。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
52. 「在日ビルマ人有志による岩手県陸前高田市での炊き出し活動」	単	2011年11月	『Migrants Network』移住労働者と連帯する全国ネットワーク	141号、p.14 コーディネーションを担当した、在日ビルマ人有志による被災地への炊き出しについて紹介した。難民としてかつて苦境にあったからこそ、困っている人を助けたいという、ビルマ人難民の声を紹介した。
53. 「在留特別許可一斉出頭行動から10年一斉再審情願一斉行動から切り拓いた新たな道」	単	2010年11月	『Migrants Network』移住労働者と連帯する全国ネットワーク	134号、pp.10-11 当時、退去強制令書が発付されている非正規滞在外国人に在留特別許可が認められるのは難しい状況が存在した。しかし、NPOにおける「再審情願一斉行動」によって、44名に在留特別許可が認められた。そのステップについて紹介した。
6. 研究費の取得状況				
1. 地域研究者の協働を通じた難民研究の体系化—各国に暮らすロヒンギャを事例として	共	2023年4月1日	日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究B、1、859万円）	研究代表者 日下部尚徳 研究分担者 大橋正明・登利谷正人・鈴木佑記・加藤丈太郎・斎藤紋子・杉江あい・Shakil Khan・堀抜功二・根本敬 本研究は各国の社会背景を丁寧に踏まえ、グローバルな難民の移動性と生活戦略を明らかにすることを通じて、地域研究の成果を難民研究や開発研究の実践的な課題へと架橋することを目的とする。加藤は日本及びイギリスの調査を担当する。
2. 多文化共生の視点における健康教育のユニバーサルデザイン—外国籍の子どもに対する健康教育プログラムの開発	共	2023年4月1日	日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究C、468万円）	研究代表者 脇本景子 研究分担者 藤田優一、藤井達矢、加藤丈太郎 多文化共生の視点においてユニバーサルな教育方略を仕組んだ健康教育プログラムを開発する。課題解決型実証研究の手法を用いて、外国籍の子どもを対象とし、非言語的表現を用いた教材や体験をとり入れた健康教育を行い、教育方略の有効性を検証する。具体的には、①外国籍の子どもの健康課題、学習課題の把握 ②課題をふまえた教育プログラムの検討と実践 ③プログラムの効果の検証を行う。地域で生活する次世代を担う子どもが国籍に関わらず健康を実現するために多文化共生社会における健康教育活動のプログラムと地域展開の一例を提案する。
3. UR団地での多文化共生の多面的プログラム提供と指導者育成	共	2021年8月～現在	日本生命財団 2021年度ニッセイ財団児童・少年の健全育成実践的研究助成（2年助成研究）	研究代表者 藤田優一 研究分担者 堀江正伸、藤井達矢、脇本景子、大坪明、加藤丈太郎、小笠原史士、工藤大祐、福井美苗 武庫川女子大学の教員を中心にUR団地（武庫川団地）において、多文化共生を実現するための、調査・実践に取り組んでいる。
4. Determinants of International Students' Educational Mobility: a Comparative Study of Japan and Germany	共	2021年4月1日	日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究B、1、573万円）	研究代表者 ファーラー・グラシア 研究分担者 黒田一雄、杉村美紀、浅田サラ、加藤丈太郎 4年間にわたる本研究プロジェクトは留学生における教育選択の制度的・社会的・個人的決定要因と意思決定過程を、ドイツ・日本間で比較し、明らかにすることを目的とする。なぜドイツにおいてはSTEM（Science, Technology, Engineering and Mathematics、"科学・技術・工学・数学"）を学ぶ留学生が多い一方で、日本においては人文科学を学ぶ者が多いのか。インタビューを留学生やステイクホルダーに行う。また、ドイツと日本においてアンケート調査を行う。そして国際教育における意思決定を理解することを目指す。
5. COVID19は移民と出身国にいかなる影響を与えたか—持続可能な国際移動に向けて	単	2021年4月1日	日本学術振興会科学研究費補助金（若手研究、455万円）	研究代表者 加藤丈太郎 日本ではCOVID19後も人口減少と労働力不足が続くと予測されている。COVID19下でも国際移動を持続可能とする方策の検討は喫緊の課題である。 本研究は、2021年から3年間で1) COVID19が元々脆弱な状態にあった移民にいかなる影響を及ぼしたか（1年目：日本調査）、2) COVID19が移民の出身国の家族・コミュニティ・仲介業者にどのような影響を与えたか（2年目：ベトナム調査）、3) COVID19後の持続可能な国際移動のあり方とは何か（3年目：成果のまとめ）を問う。質的研究方法を用いる。COVID19以前から脆弱な状態に置かれていた非正規移民と技能実習生を主な研究対象とする。
6. 日本における非正規移民—日常生活と「不法」性発生のメ	単	2018年8月15日	日本学術振興会若手研究者海外挑戦プログラム（140万	研究代表者 加藤丈太郎 日本における非正規移民を研究する上で、米国と比較をする視座を得るために、本研究費を得てニューヨーク市立大学クィーンズ校に

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
6. 研究費の取得状況				
カニズム			円)	訪問研究者として半年間渡航し、ニューヨーク市内、ニュージャージー州において調査を実施した。

学会及び社会における活動等

年月日	事項
1. 2023年2月～現在	国際ボランティア学会
2. 2022年6月～現在	武庫川女子大学英文学会（会計監査（2022年6月～2023年5月））
3. 2021年3月～現在	Association for Asian Studies
4. 2020年4月～現在	社会学研究会
5. 2017年10月～現在	国際開発学会（第19回春季大会実行委員（2018年1月～8月）、「人の移動と開発」研究部会 副代表（2021年10月～2022年9月）、「移住と開発」研究部会 代表（2023年10月～）
6. 2017年4月～現在	多文化社会研究会（理事）
7. 2017年4月～現在	関東社会学会
8. 2017年4月～現在	日本社会学会
9. 2010年3月～現在	移民政策学会（副編集委員長（2023年7月～）） Asian and Pacific Migration Journal（査読） Social Theory and Dynamics (STAD)（査読） 『国際開発研究フォーラム』（査読） Comparative Migration Studies（査読） 『国際開発研究』（査読） Social Science Japan Journal（査読）